

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	17,836,068	25,818,829	39,219,464
経常利益 (千円)	616,542	1,993,472	2,083,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	428,147	1,355,434	1,281,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,370	1,391,162	1,446,399
純資産 (千円)	16,848,901	18,603,007	17,869,873
総資産 (千円)	28,054,308	37,398,964	33,115,440
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.75	119.51	113.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	49.7	54.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,508	2,275,620	2,127,751
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,490	467,253	552,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,931	657,412	657,425
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,896,011	7,087,533	5,924,026

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.75	56.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

売上高

前年同四半期は新型コロナウイルス感染症のまん延による経済の停滞の影響を受けましたが、当第2四半期連結累計期間は急速に回復し、売上高は、前年同四半期比44.8%と増加し、258億1千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や米国の景気回復を受けた輸出の増加などで、製造業を中心に回復の動きが見られた一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど、景気の先行きについては、不透明な状況が続いております。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、5G関連やデータセンター向けに需要拡大が続いており、設備投資は好調に推移しております。

その他、工作機械業界は、輸出向けを中心に受注環境は回復傾向にあります。一方で、航空機業界の設備投資は、依然として低調な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、政府等の要請やお客様の安全等を考慮し、在宅勤務・時差出勤の推進等による新型コロナウイルス感染予防策を継続的に実施しております。

顧客往訪や対面営業が制約を受ける中で、以前より当社が注力してきた24時間365日お見積り・ご注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の利用促進および「リモート営業」ツールの活用により、顧客サービス低下への影響を一定範囲に抑えることができました。

また、「白銅ネットサービス」の取扱商品数を2020年3月末の15,500品目サイズから2021年9月末には、22,500品目サイズへ大幅に拡充し、利便性の向上に努めました。

その他、連結子会社3社(株式会社AQR、上海白銅精密材料有限公司、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.)の売上高も前年同四半期を上回っており、好調に推移しております。

以上の顧客満足度の向上および事業規模拡大等の施策を着実に実行いたしました結果、売上高は、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

営業利益

営業利益は、前年同四半期比232.8%増加し、19億4千万円となりました。

営業利益の主な増加要因は、売上高の増加に加え、売上原価率の減少および原材料市況の影響によるもので、前年同四半期の商品在庫に係わる相場差損は1億1千4百万円でしたが、当第2四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差益は2億5千9百万円でした。

原材料市況の影響額を除いた営業利益は、前年同四半期比で141.0%増加し、16億8千万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同四半期比223.3%増加し、19億9千3百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比216.6%増加し、13億5千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
日本	24,577百万円	1,848百万円	1,891百万円	1,276百万円
中国	821百万円	38百万円	49百万円	36百万円
その他	419百万円	52百万円	52百万円	42百万円

当社を取り巻く環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2021年3月末の103万円から9月末には108万円に、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）はトン当たり2021年3月末の29万4千円から9月末には37万7千円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）はトン当たり2021年3月末の38万円から9月末には42万円に、いずれも上昇しました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、373億9千8百万円と、対前連結会計年度末比で42億8千3百万円増加しました。

流動資産は、290億3千1百万円と、対前連結会計年度末比で41億8千万円増加しました。増加額内訳は、受取手形及び売掛金12億1千1百万円、現金及び預金11億6千3百万円、電子記録債権10億2千1百万円、商品及び製品7億5千万円等です。

固定資産は、83億6千7百万円と、対前連結会計年度末比で1億2百万円増加しました。増加額内訳は、無形固定資産7千8百万円等です。

（負債）

流動負債は、187億4千4百万円と、対前連結会計年度末比で35億5千5百万円増加しました。増加額内訳は、電子記録債務29億6千5百万円、支払手形及び買掛金3億4千4百万円、未払法人税等2億1千2百万円、賞与引当金1億2千4百万円等です。減少額内訳は、その他2億3百万円です。

固定負債は、5千1百万円と、対前連結会計年度末比で4百万円減少しました。

（純資産）

純資産は、186億3百万円と、対前連結会計年度末比で7億3千3百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金6億9千7百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%から49.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フロー概況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、11億6千3百万円増加し、70億8千7百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億7千5百万円の資金の増加（前年同四半期は2億1千8百万円の減少）となりました。

増加額内訳は、税金等調整前四半期純利益19億9千3百万円、仕入債務の増加33億6百万円、減価償却費4億4百万円、賞与引当金の増加1億2千4百万円等です。減少額内訳は、売上債権の増加22億2千1百万円、棚卸資産の増加7億4千万円、法人税等の支払額4億4千万円、その他の流動負債の減少2億1千7百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億6千7百万円の減少（前年同四半期は2億1百万円の減少）となりました。減少額内訳は、有形固定資産の取得による支出3億7千5百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億5千7百万円の減少（前年同四半期は6億5千5百万円の減少）となりました。減少額内訳は、配当金の支払額6億5千7百万円です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （2021年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （2021年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
K & P アセット・マネジメント合 同会社	東京都中央区八丁堀三丁目2 5 番 7 号	1,031	9.09
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 丁目 1 1 番 3 号	752	6.63
山田 治男	東京都品川区	676	5.96
山田 智則	東京都品川区	676	5.96
有限会社双光	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目3 5 番 5 号	633	5.58
キッズラーニングネットワーク株 式会社	東京都港区元麻布二丁目3 番 3 0 号	632	5.57
株式会社イーストゲート	東京都品川区東五反田五丁目6 番 4 号	602	5.30
N & N アセット・マネジメント合 同会社	東京都世田谷区等々力六丁目3 8 番 2 号	585	5.15
山田 哲也	東京都渋谷区	340	2.99
山田 光重	東京都港区	340	2.99
計	-	6,268	55.26

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,338,200	113,382	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,382	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,400	-	1,400	0.0
計	-	1,400	-	1,400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,924,026	7,087,533
受取手形及び売掛金	10,847,040	12,058,514
電子記録債権	2,003,717	3,024,995
商品及び製品	5,934,987	6,685,935
原材料及び貯蔵品	25,847	25,122
その他	140,115	170,182
貸倒引当金	24,587	20,570
流動資産合計	24,851,147	29,031,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,673,425	7,739,305
減価償却累計額	5,955,979	6,036,745
建物及び構築物（純額）	1,717,445	1,702,560
機械装置及び運搬具	7,348,555	7,618,213
減価償却累計額	4,758,804	5,006,091
機械装置及び運搬具（純額）	2,589,750	2,612,122
土地	1,899,876	1,899,876
その他	708,154	732,532
減価償却累計額	544,800	561,341
その他（純額）	163,353	171,191
有形固定資産合計	6,370,426	6,385,750
無形固定資産	402,158	480,888
投資その他の資産		
投資有価証券	907,682	919,209
繰延税金資産	399,095	396,110
その他	184,930	185,291
投資その他の資産合計	1,491,708	1,500,611
固定資産合計	8,264,293	8,367,250
資産合計	33,115,440	37,398,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,797,401	6,142,143
電子記録債務	7,335,415	10,300,769
未払費用	749,209	763,267
未払法人税等	469,473	681,726
賞与引当金	371,626	496,136
役員賞与引当金	48,000	109,500
株主優待引当金	-	36,364
その他	418,551	215,035
流動負債合計	15,189,677	18,744,943
固定負債		
繰延税金負債	283	458
長期預り保証金	16,150	15,150
退職給付に係る負債	14,803	10,753
その他	24,652	24,652
固定負債合計	55,889	51,013
負債合計	15,245,567	18,795,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	15,978,014	16,675,617
自己株式	1,588	1,785
株主資本合計	17,597,823	18,295,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,942	137,568
為替換算調整勘定	137,105	170,207
その他の包括利益累計額合計	272,048	307,776
非支配株主持分	0	0
純資産合計	17,869,873	18,603,007
負債純資産合計	33,115,440	37,398,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	17,836,068	25,818,829
売上原価	15,036,527	20,971,444
売上総利益	2,799,541	4,847,384
販売費及び一般管理費	2,216,518	2,907,131
営業利益	583,022	1,940,252
営業外収益		
受取利息	3,754	3,747
受取配当金	6,201	27,922
不動産賃貸料	42,622	43,424
その他	5,576	2,237
営業外収益合計	58,155	77,332
営業外費用		
不動産賃貸費用	8,132	7,921
固定資産処分損	2,955	1,628
支払手数料	252	251
為替差損	10,511	11,271
その他	2,784	3,039
営業外費用合計	24,636	24,113
経常利益	616,542	1,993,472
税金等調整前四半期純利益	616,542	1,993,472
法人税等	188,394	638,038
四半期純利益	428,147	1,355,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,147	1,355,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	428,147	1,355,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,554	2,626
為替換算調整勘定	776	33,101
その他の包括利益合計	2,777	35,727
四半期包括利益	425,370	1,391,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,370	1,391,161
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,542	1,993,472
減価償却費	406,944	404,216
貸倒引当金の増減額 (は減少)	344	4,516
賞与引当金の増減額 (は減少)	85,796	124,279
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	19,000	61,500
株主優待引当金の増減額 (は減少)	-	36,364
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	384	4,055
受取利息及び受取配当金	9,956	31,670
固定資産処分損益 (は益)	473	1,628
売上債権の増減額 (は増加)	2,387,648	2,221,770
棚卸資産の増減額 (は増加)	378,709	740,271
仕入債務の増減額 (は減少)	3,563,429	3,306,857
その他の流動負債の増減額 (は減少)	29,118	217,481
その他	126,724	24,558
小計	44,613	2,683,994
利息及び配当金の受取額	9,956	31,670
法人税等の支払額	183,850	440,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,508	2,275,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	157,890	375,500
有形固定資産の売却による収入	9,199	-
無形固定資産の取得による支出	48,161	84,678
投資有価証券の取得による支出	4,948	5,885
その他の支出	63	3,053
その他の収入	372	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,490	467,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	196
配当金の支払額	655,931	657,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,931	657,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,429	12,551
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,072,501	1,163,506
現金及び現金同等物の期首残高	4,968,512	5,924,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,896,011	7,087,533

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(株主優待引当金に係る会計処理について)

株主優待制度の新設により、当第2四半期連結会計期間より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における株主優待引当金は36,364千円となっており、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益および経常利益が同額減少しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給与	505,005千円	525,169千円
運賃	734,948	888,278
賞与引当金繰入額	99,238	295,714
貸倒引当金繰入額	3,365	4,516
役員賞与引当金繰入額	18,000	109,500
退職給付費用	20,136	35,967

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,896,011千円	7,087,533千円
現金及び現金同等物	3,896,011	7,087,533

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 5 月13日 取締役会	普通株式	657,833	58.00	2020年 3 月31日	2020年 6 月29日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月14日 取締役会	普通株式	657,831	58.00	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,916,504	653,866	17,570,371	265,697	17,836,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	238,232	-	238,232	-	238,232
計	17,154,737	653,866	17,808,603	265,697	18,074,301
セグメント利益	408,107	19,346	427,453	5,018	432,472

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	427,453
「その他」の区分の損益	5,018
セグメント間取引消去	4,324
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	428,147

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,577,767	821,292	25,399,060	419,768	25,818,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	314,910	-	314,910	-	314,910
計	24,892,678	821,292	25,713,971	419,768	26,133,739
セグメント利益	1,275,563	36,806	1,312,370	42,140	1,354,510

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,312,370
「その他」の区分の損益	42,140
セグメント間取引消去	923
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	1,355,434

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

１．収益

当社グループは、日本および東南アジア地域に金属製品およびプラスチック製品を販売しております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

２．収益の分解

当社グループの収益は、商品及び製品の販売方法別に、大きく標準在庫品と特注品に区分されます。

標準在庫品販売は、当社グループの工場に材料メーカーや同業他社から商品及び製品を仕入れ、それらを常時工場に在庫として有し、顧客からの注文に応じて切断・加工して顧客に引渡す販売方法です。

特注品販売は、当社グループの工場に在庫として有していない商品及び製品を材料メーカーや同業他社から仕入れて顧客に引渡す販売方法、および顧客指定の製品規格や製造方法に応じた商品及び製品を材料メーカーや加工メーカーに製造依頼し仕入れた商品及び製品を顧客に引渡す販売方法です。

なお、当社工場での金属３Ｄプリンターによる受託製造サービスは標準在庫品に分類されます。

商品及び製品は、アルミニウム・伸銅・ステンレス等の金属製品およびプラスチック製品等に区分しております。

(単位：千円)

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
標準在庫品	16,079,728	534,136		16,613,865
特注品	8,498,039	287,156	419,768	9,204,964
顧客との契約から生じる収益	24,577,767	821,292	419,768	25,818,829

(単位：千円)

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
アルミニウム	16,087,722	612,188	196,557	16,896,469
伸銅	3,376,160	29,167	141,371	3,546,699
ステンレス	3,978,868	56,983	72,245	4,108,097
その他	1,135,016	122,953	9,592	1,267,562
顧客との契約から生じる収益	24,577,767	821,292	419,768	25,818,829

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 2020年４月１日 至 2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)
１株当たり四半期純利益	37円75銭	119円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	428,147	1,355,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	428,147	1,355,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,341	11,341

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

剰余金の配当（中間配当）

2021年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・544,407千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・48.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2021年12月10日

（注）2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

白銅株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 佳之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尻引 善博 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論

は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。